

共通目標No.	1	共通目標名	誰もが主役のまちづくり
施策No.	1	施策名	市民参画・協働の推進
主管課名	地域協働課		
関係課名	全ての課		

施策が目指すすがた

- ・自分たちのことは自分たちで考え、決定、行動する市民が主体となった自治が行われています。
- ・地域の特性や独自性が尊重され、地域における自主的な活動が行われています。
- ・市民参画・協働による市政運営が行われています。
- ・地域コミュニティやNPOなど民間組織によるまちづくりが行われています。

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市・業・民・所	<ul style="list-style-type: none"> ・自分たちのことや地域の課題に対して、主体的に取り組み、その解決に努めます。 ・市政に関心をもち、積極的に参画します。 ・NPO・ボランティア団体は、市民と連携して地域課題の解決に努めます。
	行政	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館をコミュニティ活動の拠点施設とし、地域活動や人材育成に対する支援を行います。 ・市政運営にあたり、公募委員の募集など市民参画の機会を積極的に設けます。 ・NPO団体やボランティアの活動が市民に受け入れられ、円滑に行われるような環境づくりに努めます。 ・市の各種計画、事業実施、他の条例事項等が、自治基本条例の理念に沿ったものになっているかを検証します。
	その他(地域)	自治会、町内会、地域振興会等の地域コミュニティは、自主的かつ自立的な活動により、暮らしやすい地域づくりに努めます。

市民意識調査結果

< 施策満足度調査結果 > ※27年度は「実感度」

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
0.001	-0.019	0.028	0.047	-0.194

< 施策重要度調査結果 >

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
0.497	0.503	0.386	0.774	

施策のトータルコスト	区 分	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	-	-	18 (10)	12 (9)	14 (9)	13 (10)
	うち基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	-	-	3 (3)	5 (4)	5 (4)	4 (4)
	うち基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	-	-	11 (3)	5 (3)	7 (3)	7 (4)
	うち基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	-	-	4 (4)	2 (2)	2 (2)	2 (2)
	うち基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	-	-	-	-	-	-
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	-	-	86,000	61,451	97,636	112,852
	うち基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	-	-	13,340	23,221	48,427	65,005
	うち基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	-	-	41,098	17,169	20,496	28,399
	うち基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	-	-	31,562	21,061	28,713	19,448
	うち基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円	-	-	-	-	-	-
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	-	-	38	25	26	27
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	-	-	10,730	8,200	7,580	7,400
	E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費)	千円	-	-	47,201	34,391	33,216	30,939
	F. トータルコスト (B+E)	千円	-	-	133,201	95,842	130,852	143,791
効率性指標	G. 市民1人あたりにおける施策の事業費 (定義式 : B/人口)	円	-	-	1,941	1,395	2,242	2,615
	同上	円	-	-	1,065	781	763	717
	H. 人件費 (定義式 : E/人口)	円	-	-	3,006	2,176	3,004	3,332
	同上	円	-	-	3,006	2,176	3,004	3,332
参考	I. トータルコスト (定義式 : F/人口)	円	-	-	3,006	2,176	3,004	3,332
	J. 1時間あたりの平均人件費	円	-	-	4,399	4,194	4,382	4,181
	K. 魚津市の人口(各年度12月末時点)	人	-	-	44,315	44,036	43,555	43,152

基本事業概要シート①

施策No.	1	施策名	市民参画・協働の推進
基本事業名①		地域コミュニティ活動等の推進	
基本事業①の目的(意図)		自分たちのことは自分たちで考え、決定、行動する市民が主体となった自治が行われています。地域の特性や独自性が尊重され、地域における自主的な活動が行われています。	
平成27年度における 主な事業内容(活動内容)		<p>【住民自治推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公民館を地域コミュニティ活動の拠点施設とし、地域住民が地域の必要とする事業を自ら企画展開できる住民主体の組織づくりを支援し、会則、組織構成などに対する助言を行いました。平成27年度に新たに2地区が組織化され、市内13地区全てに地域振興会が設立しました。 ・平成27年度から全ての公民館を地域協働課で管理するとともに、公民館職員を地域振興職員に併任し、地域づくり事業の補助・事務を行うなど住民自治の推進を図りました。 <p>【上中島多目的交流センター管理事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上中島多目的交流センターの維持管理について、指定管理者と連携しながら適正に管理されるよう努めるとともに、指定管理者による自主事業において交流人口が増えるよう協働を進めました。 ・平成27年度で指定管理期間が満了することから、次年度以降の指定管理に関する事務を行いました。 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公民館職員としてや地域振興職員としての業務量を把握するため、全職員(26名)に対して、面接等による聞き取り調査を実施しました。 	

成果指標名	単位	H21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (中間目標値)	32年度 (最終目標値)
ボランティア団体及びNPO法人登録数	団体	106	105 102	110 102	115 101	120 117	125 125	130 138	140
コミュニティ機能併設館数	館	0	2 3	2 3	4 3	5 5	7 11	7 13	13

基本事業①を構成する事務事業の実績(◎:総合計画の主要事業 ○:実施計画掲載事業 -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成27年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	予算なし	企画政策課所管助成制度申請事務	5,000,000	4,900,000	100,000	-	企画政策課
2	一般会計	○ NPO・ボランティア活動促進事業	20,000	19,728	272	A	地域協働課
3	一般会計	◎ 住民自治推進事業	54,487,687	53,429,092	1,058,595	A	地域協働課
4	一般会計	○ 上中島多目的交流センター管理事務	6,656,000	6,656,000	0	A	地域協働課
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			66,163,687	65,004,820	1,158,867		

基本事業概要シート②

施策No.	1	施策名	市民参画・協働の推進
基本事業名②		市民参画の環境づくり	
基本事業②の目的(意図)		市民参画・協働による市政運営が行われています。	
平成27年度における 主な事業内容(活動内容)		<p>【市民協働推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治振興会連合会と自治会連絡協議会の合同による市民参画・協働の先進地視察研修を実施しました。 自治振興会連合会と自治会連絡協議会及び依頼のあった地区に対して、市民参画・協働の必要性や区長設置規則の廃止に向けた説明会等を開催しました。 市民を対象とした「まちづくりフォーラム」を開催し、約200人の参加がありました。 市民を対象とした「まちづくりコーディネーター養成講座」を1回、大町地区を対象とした「まちづくりコーディネーター養成講座」を4回開催しました。 市職員を対象とした市民協働研修会を開催し、38名の参加がありました。 「うおづまちづくりふれあい講座」が18回、開催されました。 	

成果指標名	単位	H21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (中間目標値)	32年度 (最終目標値)
魚津市審議会等の公募人員割合	%	2.2	2.2 2.1	2.2 1.8	2.2 1.8	2.3 1.4	2.4 1.4	2.5 未集計	3.0
市政に積極的に提案、参加できる機会が十分あると感じる市民の割合	%	19.8	15.0 14.6	17.0 19.0	19.0 17.5	21.0 15.4	23.0 14.0	25.0 9.7	35.0

基本事業②を構成する事務事業の実績(◎:総合計画の主要事業 ○:実施計画掲載事業 -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成27年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	魚津市表彰事業	512,000	439,664	72,336	-	企画政策課
2	予算なし	◎ うおづまちづくりふれあい講座事業	0	0	0	A	地域協働課
3	一般会計	◎ 市民協働推進事業	1,935,000	1,766,964	168,036	A	地域協働課
4	一般会計	選挙管理委員会事務	3,257,000	1,987,333	1,269,667	-	総務課
5	一般会計	魚津市議会議員選挙及び魚津市長選挙	5,700,000	5,136,170	563,830	-	総務課
6	一般会計	富山県議会議員選挙執行事務	1,199,000	1,195,650	3,350	-	総務課
7	一般会計	◎ 区長設置事業	17,975,000	17,872,788	102,212	B	地域協働課
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			30,578,000	28,398,569	2,179,431		

基本事業概要シート③

施策No.	1	施策名	市民参画・協働の推進
基本事業名③		市民協働体制の整備	
基本事業③の目的(意図)		地域コミュニティやNPOなど民間組織によるまちづくりが行われています。	
平成27年度における 主な事業内容(活動内容)		<p>【地域特性事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民が、地域にある資源の活用や地域の課題を解決するために、地域住民自らの手で行う事業に対して地域特性事業補助金を市内13地区の地域振興会に交付しました。また、2地区(松倉・天神)の地域振興会に対しては、特認事業として追加で補助金を交付しました。 <p>【市民公募型提案事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の自由な発想を生かして、地域課題を解決する事業提案に対して、平成27年度実施分として2団体に補助金を交付しました。また、平成28年度実施予定のための事業提案3件を審査し、2件を選定しました。 	

成果指標名	単位	H21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (中間目標値)	32年度 (最終目標値)
市民参画・協働による市政が進められていると感じる市民の割合	%	数値なし	15.0	20.0	25.0	35.0	45.0	50.0	60.0
			13.6	20.6	19.5	19.8	14.5	13.0	
市民公募型提案事業実施件数	件	数値なし	数値なし	2	2	2	4	5	5
			数値なし	2	3	3	2	2	

基本事業③を構成する事務事業の実績(◎:総合計画の主要事業 ○:実施計画掲載事業 -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成27年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	◎ 地域特性事業	38,904,000	18,985,263	19,918,737	A	地域協働課
2	一般会計	○ 市民公募型提案事業	642,000	462,442	179,558	A	地域協働課
3					0		
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			39,546,000	19,447,705	20,098,295		

施策No.	1	施策名	市民参画・協働の推進
27年度の 評価結果 (基本事業 の成果を 考慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	<p>【①地域コミュニティ活動等の推進】 ◆地区公民館を地域コミュニティ活動の拠点施設として、市民自治が展開できる体制(地域振興会)が組織化された地区公民館をコミュニティ機能併設館として成果指標にしており、最終目標年度を平成32年度から平成27年度に前倒し、目標を達成しました。</p> <p>【②市民参画の環境づくり】 ◆市民意識調査による「市政に積極的に提案、参加できる機会が十分あると感じる市民の割合」は、平成27年度9.7%と目標値の25.0%を下回っており、また、ここ数年減少傾向にあります。</p> <p>【③市民協働体制の整備】 ◆平成23年度から交付している市民団体等を対象にした公募型提案事業については、提案件数及び実施件数とも目標を下回っています。 ◆市民意識調査結果における「市民参画・協働による市政が進められていると感じる市民の割合」は、平成27年度13.0%と目標値の50.0%を下回っています。</p>		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (27年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
<p>【①地域コミュニティ活動等の推進】 <住民自治推進事業> ◆市民自治を推進していく体制(地域振興組織)が整っていなかった2地区(上中島、片貝)について、組織化に向けた指導・助言などを行うことにより、組織化が進み13地区全てに地域振興会が設立されました。 ◆平成27年度から公民館と地域振興会に関する窓口を地域協働課に一本化し、公民館活動振興事業の一部を公民館費から地域振興予算に移管しました。また、公民館職員と地域振興職員を併任し、賃金体系や予算処理について整理を行いました。</p> <p>【②市民参画の環境づくり】 <市民協働推進事業> ◆まちづくりフォーラムを開催し、市民と市が協働して公共的課題に取り組む必要性和地域コミュニティの推進を周知・啓発しました。 ◆市民協働講座や地域づくりコーディネーター養成講座を開催し、地域の人材育成を図りました。 ◆市職員を対象とした市民協働研修会を開催しました。</p> <p>【③市民協働体制の整備】 <地域振興事業> ◆地域振興会が実施する地域振興を推進するための先進地視察研修や地域特性事業に対して補助金を交付しました。</p>			
3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
<p>【①地域コミュニティ活動等の推進】 ◆各地区の地域振興会の活動をしやすくするため、先進地視察研修会の開催や定例会による情報交換を実施していきます。 ◆市民協働事業の洗い出しを行い「まちづくり交付金」の拡充を図っていきます。</p> <p>【②市民参画の環境づくり】 ◆より一層「なぜ市民参画・協働が必要なのか」を啓発するまちづくりフォーラムを開催するとともに、開催日時の工夫や若者・女性が参加しやすい環境づくりを行っていきます。</p> <p>【③市民協働体制の整備】 ◆地域住民によるまちづくり、地域づくり事業を展開できるよう、地域振興職員の適正配置を図るため、実態調査を実施していきます。 ◆市職員は、市民から地域への積極的な参画を望まれており、協働のコーディネーターとしての役割を担うための職員研修会を開催していきます。</p>			

部会評価 (協議結果、 今後の方針 及び課題等 について記 載)	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域コミュニティ活動等の推進については、市民協働事業の洗い出しを行い「まちづくり交付金」の拡充を図っていくこと。 ◆市民参画の環境づくりについては、より一層市民が参画しやすいまちづくりフォーラムや地域への説明会を開催すること。 ◆市民協働体制の整備については、市職員の市民協働の意識向上のための研修会を開催すること。
---	---

経営戦略会 議における施 策の課題及 び方針	<ul style="list-style-type: none"> ◆まちづくり交付金を拡充し、地域コミュニティ活動のさらなる推進を図ります。 ◆市民参画・協働によるまちづくりを推進し、市民等が市政に意見を反映できる参画の機会を充実します。 ◆市職員向けに市民協働に係る意識向上のための研修会を開催します。
---------------------------------	---

28年度開始 の第10次基 本計画におけ る対応施策	施策No.	施策名	基本事業①	市民参画の環境づくり
	1	市民参画・協働の推進	基本事業②	市民協働活動の推進
			基本事業③	
			基本事業④	
第9次基本計 画からの変更 点	<p>旧基本③「市民協働体制の整備」を「市民協働活動の推進」に変更。 旧基本①「地域コミュニティ活動等の推進」の「市民協働活動の推進」への統合に伴い、基本事業の繰上げあり。</p>			